



平成27年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成27年2月5日

上場取引所 東

上場会社名 日本アセットマーケティング株式会社
コード番号 8922 URL <http://www.jasset.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部部長
四半期報告書提出予定日 平成27年2月13日

(氏名) 越塚 孝之
(氏名) 進藤 陽介

TEL 03-5667-8023

配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第3四半期の業績(平成26年4月1日～平成26年12月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第3四半期	9,807	—	4,039	—	3,372	—	2,902	—
26年3月期第3四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円銭	円銭
27年3月期第3四半期	10.50	10.05
26年3月期第3四半期	—	—

(注)平成26年3月期第3四半期は連結業績を開示しておりましたが、第2四半期より非連結での業績を開示しております。そのため、平成26年3月期第3四半期の経営成績(累計)及び対前年同四半期増減率については記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
27年3月期第3四半期	89,750	6,696	7.4	24.02
26年3月期	58,760	3,736	6.4	13.52

(参考)自己資本 27年3月期第3四半期 6,638百万円 26年3月期 3,736百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭
26年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
27年3月期	—	0.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
通期	12,300	278.0	5,100	368.8	4,300	447.8	3,900	114.3	14.11

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期3Q	276,432,400 株	26年3月期	276,432,400 株
② 期末自己株式数	27年3月期3Q	700 株	26年3月期	200 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年3月期3Q	276,431,972 株	26年3月期3Q	266,504,927 株

(注)当社は、平成25年11月1日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して株式数を算定しております。

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.2「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。
- 当社は、第1四半期までは連結業績等を開示しておりましたが、平成26年7月1日付で当社連結子会社である株式会社マザーズオークション及び株式会社マーズの2社を吸収合併したことにより連結子会社が存在しなくなったため、第2四半期累計期間より四半期連結財務諸表を作成していません。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	2
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	2
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	2
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	2
4. 四半期財務諸表	3
(1) 四半期貸借対照表	3
(2) 四半期損益計算書	5
第3四半期累計期間	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(セグメント情報等)	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、政府・日銀による経済政策により、株価の回復や企業の設備投資の増加、雇用情勢の改善が進む等、景気は緩やかな回復基調で推移しております。一方では消費増税後の個人消費の落ち込みの長期化や、海外景気の下振れ等のリスクもあり、先行き不透明な状況にあります。当社を取り巻く不動産業界におきましても、政府・日銀による経済政策を背景に、一部地価の上昇等持ち直しの動きを見せ、不動産の流動性に関し活性化の兆しが高まっております。

このような状況のもと、当第3四半期累計期間において、当社では、不動産賃貸事業及び不動産管理事業に経営資源を集中し、不動産の効率的な活用・管理をすることにより、安定した収益の獲得を図り、当社の収益基盤の強化を目指しました。また、その他事業においては、不採算事業である不動産インターネットビジネス事業からの撤退をし、新規事業としてLED事業を展開し、新たな収益確保を図りました。さらに、当社の成長基盤となる新規収益物件の確保及び開発用地としての不動産の取得を通じた収益基盤の強化を着実に邁進するため、平成26年12月12日付で株式会社ドンキホーテホールディングスに対して第三者割当による転換社債型新株予約権付社債及び新株予約権の発行を行いました。

その結果、当第3四半期累計期間における業績は、売上高98億7百万円、営業利益40億39百万円、経常利益33億72百万円、四半期純利益29億2百万円となりました。

なお、第2四半期累計期間から四半期財務諸表を作成しておりますので、業績の状況における前年同期との比較に関する事項についての記載を行なっておりません。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期会計期間末における総資産は897億50百万円（前事業年度末比309億90百万円の増加）となりました。主な要因は、建物及び構築物（純額）の増加151億87百万円、土地の増加94億74百万円、現金及び預金の増加54億72百万円等であります。

当第3四半期会計期間末における負債は830億53百万円（前事業年度末比280億29百万円の増加）となりました。主な要因は、転換社債型新株予約権付社債の増加250億円、債権流動化に伴う支払債務の増加149億53百万円、社債の増加20億円、長期預り金の増加18億24百万円、借入金の減少180億円等であります。

当第3四半期会計期間末における純資産は66億96百万円（前事業年度末比29億60百万円の増加）となりました。主な要因は、四半期純利益の計上による利益剰余金の増加29億2百万円であります。

以上により自己資本比率は前事業年度末の6.4%から7.4%となりました。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年3月期の業績予想につきましては、平成26年7月22日に公表いたしました予想に変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,211	9,683
売掛金	225	126
預け金	871	273
未収消費税等	1,399	453
繰延税金資産	1,145	1,475
その他	896	1,508
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	8,748	13,520
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	30,626	45,813
土地	18,491	27,965
建設仮勘定	257	1,011
その他(純額)	2	5
有形固定資産合計	49,378	74,796
無形固定資産	105	8
投資その他の資産		
投資有価証券	0	900
差入保証金	441	393
その他	86	132
投資その他の資産合計	527	1,425
固定資産合計	50,011	76,229
資産合計	58,760	89,750

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成26年12月31日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	1,500	1,500
1年内償還予定の社債	-	140
債権流動化に伴う支払債務	4,296	6,987
未払金	671	1,315
未払法人税等	59	243
その他	931	1,169
流動負債合計	7,458	11,355
固定負債		
長期借入金	18,000	-
社債	-	1,860
転換社債型新株予約権付社債	-	25,000
債権流動化に伴う長期支払債務	25,294	37,556
長期預り金	4,004	5,828
資産除去債務	245	1,100
繰延税金負債	18	353
その他	3	-
固定負債合計	47,566	71,697
負債合計	55,024	83,053
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,097	4,097
資本剰余金	2,290	2,290
利益剰余金	△2,651	251
自己株式	△0	△1
株主資本合計	3,736	6,638
新株予約権	-	58
純資産合計	3,736	6,696
負債純資産合計	58,760	89,750

(2) 四半期損益計算書
(第3四半期累計期間)

(単位:百万円)

	当第3四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高	9,807
売上原価	5,537
売上総利益	4,269
販売費及び一般管理費	230
営業利益	4,039
営業外収益	
受取利息及び配当金	144
その他	6
営業外収益合計	150
営業外費用	
支払利息	261
債権流動化費用	467
その他	88
営業外費用合計	817
経常利益	3,372
特別利益	
抱合せ株式消滅差益	13
その他	0
特別利益合計	14
特別損失	
課徴金	119
事業撤退損	91
その他	28
特別損失合計	238
税引前四半期純利益	3,147
法人税、住民税及び事業税	249
法人税等調整額	△4
法人税等合計	244
四半期純利益	2,902

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当第3四半期累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	不動産賃貸事業	不動産管理事業	その他事業	調整額 (注) 1	四半期損益 計算書計上額 (注) 2
売上高					
外部顧客への売上高	8,088	1,587	130	—	9,807
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	8,088	1,587	130	—	9,807
セグメント利益	3,875	211	61	△109	4,039

- (注) 1. セグメント利益の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用109百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る費用であります。
2. セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。
3. 第2四半期累計期間から四半期財務諸表を作成しているため、前第3四半期累計期間については、記載をしております。